

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第78期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 古田 雅也
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 古田 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中間 連結会計期間	第78期中間 連結会計期間	第77期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	11,003,902	11,976,005	25,215,213
経常利益 (千円)	542,511	842,552	1,921,640
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	372,568	573,707	1,350,472
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,222,481	516,497	1,900,672
純資産額 (千円)	16,592,694	17,477,180	17,270,885
総資産額 (千円)	27,898,749	27,508,459	30,378,777
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.35	44.21	103.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	63.4	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,840,429	3,811,018	981,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,194	45,110	203,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,682,056	3,305,198	98,777
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,654,177	4,045,199	3,609,975

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減
資産合計	30,378	27,508	2,870
負債合計	13,107	10,031	3,076
純資産合計	17,270	17,477	206
1株当たり純資産(円)	1,318.44	1,348.87	-
自己資本比率(%)	56.8	63.4	-

当中間連結会計期間末の資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことにより、資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,870百万円減少し、27,508百万円となりました。負債につきましては、短期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,076百万円減少し、10,031百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、17,477百万円となりました。

経営成績の状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	11,003	11,976	972	8.8
営業利益	489	798	308	63.0
経常利益	542	842	300	55.3
親会社株主に帰属する中間純利益	372	573	201	54.0

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向がみられました。また、設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移しました。しかしながら、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響により、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高11,976百万円となりました。営業利益は798百万円、経常利益は842百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は573百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率 (%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率 (%)
情報機器	3,769	4,829	1,059	28.1	415	779	363	87.3
照明機器	4,242	4,313	70	1.7	781	835	53	6.8
コンポーネント	2,709	2,618	90	3.3	143	141	2	1.4
その他	282	214	67	24.0	0	5	6	-

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムの売上高につきましては、前年同期に比べ高速道路向け、一般道路向けともに増加となりました。

この結果、売上高は4,829百万円となりました。セグメント利益につきましては、779百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具につきましては、売上高が前年同期並みになりました。公共設備関連につきましては、道路・トンネル照明器具の売上高が前年同期に比べ増加しました。

この結果、売上高は4,313百万円となりました。セグメント利益は835百万円となりました。

コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材、エアコン用の配管保護機材の売上高は前年同期に比べともに減少しました。電磁波環境対策部品につきましては、売上高が増加しました。

この結果、売上高は2,618百万円となりました。セグメント利益は141百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は158百万円、情報サービスは56百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は214百万円となりました。セグメント損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同期に比べ391百万円増加し、4,045百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は3,811百万円(前年同期は3,840百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前中間純利益の増加および、売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は45百万円(前年同期は241百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による使用があったものの、保険積立金の解約による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3,305百万円(前年同期は2,682百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、231百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,849	14.30
公益財団法人	京都市下京区東洞院通綾小路下る	1,000	7.73
京都青少年育成スポーツ財団	扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室		
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.62
株式会社タチバナ	大阪市北区角田町1-20	439	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	438	3.39
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	420	3.25
楽天証券株式会社	東京都港区青山 2 丁目 6 番21号	388	3.00
増山 晃章	京都市下京区	382	2.96
株式会社 G S ユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町 1 番地	270	2.09
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.79
計	-	6,017	46.52

(注) 自己株式が304千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,927,700	129,277	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	129,277	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	304,600	-	304,600	2.30
計	-	304,600	-	304,600	2.30

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

1. 役員の異動

昇任（2025年5月1日付）

氏名	新役職名	旧役職名
水本 和治	常務取締役 生産事業本部長 兼 生産管理統括部長	取締役 執行役員 生産本部生産事業統括部長

異動（2025年5月1日付）

氏名	新役職名	旧役職名
乾 勝典	常務取締役 （研究開発担当）	取締役 常務執行役員 生産本部長
春山 雅彦	常務取締役 営業本部長	取締役 常務執行役員 営業本部長
河合 隆	取締役 執行役員 生産事業本部 照明システム事業部長 兼 品質技術部長 兼 信頼性技術部長	取締役 執行役員 生産本部 照明システム事業部長 兼 品質技術部長 兼 信頼性技術部長

2. 執行役員の異動

異動（2025年5月1日付）

氏名	新役職名	旧役職名
谷口 浩二	執行役員 生産事業本部 社会システム事業部副事業部長 兼 技術部長	執行役員 生産本部 社会システム事業部副事業部長 兼 技術部長
長谷部 卓也	執行役員 エンジニアリング事業本部長	執行役員 エンジニアリング本部長
十倉 充伸	執行役員 生産事業本部 社会システム事業部長 兼 生産企画管理部長	執行役員 生産本部 社会システム事業部長 兼 生産企画管理部長
倉本 剛	執行役員 生産事業本部 コンポーネントシステム事業部長	執行役員 生産本部 コンポーネントシステム事業部長
高住 健一	執行役員 生産事業本部 照明システム事業部技術開発部長	執行役員 生産本部 照明システム事業部技術開発部長

新任（2025年6月1日付）

氏名	新役職名	旧役職名
吉川 幸治	執行役員 研究開発部長 兼 開発課長	研究開発部長 兼 開発課長

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,692	4,211,011
受取手形、売掛金及び契約資産	10,217,863	7,679,395
電子記録債権	2,044,328	1,560,649
有価証券	-	19,892
商品及び製品	1,369,945	1,741,392
仕掛品	698,095	403,335
原材料及び貯蔵品	2,447,552	2,427,175
その他	323,570	210,140
貸倒引当金	194	42
流動資産合計	20,914,854	18,252,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,035,616	6,016,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,340,680	4,384,040
建物及び構築物（純額）	1,694,935	1,632,945
その他	6,280,254	6,242,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,835,000	4,843,141
その他（純額）	1,445,254	1,399,073
有形固定資産合計	3,140,190	3,032,019
無形固定資産	523,296	470,196
投資その他の資産		
投資有価証券	3,232,511	3,412,062
退職給付に係る資産	1,566,586	1,575,334
その他	1,013,358	777,969
貸倒引当金	12,020	12,071
投資その他の資産合計	5,800,437	5,753,294
固定資産合計	9,463,923	9,255,509
資産合計	30,378,777	27,508,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,596	1,333,034
電子記録債務	2,109,669	1,821,402
短期借入金	3,500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	589,992	574,992
未払法人税等	508,592	436,711
賞与引当金	114,485	133,265
製品保証引当金	67,620	44,420
その他	1,772,627	2,469,405
流動負債合計	10,370,582	7,613,231
固定負債		
長期借入金	1,538,342	1,258,346
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	43,550	43,550
その他	1,135,288	1,096,022
固定負債合計	2,737,310	2,418,048
負債合計	13,107,892	10,031,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	6,858,812	7,197,151
自己株式	102,869	177,703
株主資本合計	14,347,769	14,611,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635,928	1,761,888
為替換算調整勘定	583,028	446,736
退職給付に係る調整累計額	673,272	626,445
その他の包括利益累計額合計	2,892,229	2,835,071
非支配株主持分	30,885	30,833
純資産合計	17,270,885	17,477,180
負債純資産合計	30,378,777	27,508,459

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	11,003,902	11,976,005
売上原価	8,379,628	9,005,250
売上総利益	2,624,274	2,970,755
販売費及び一般管理費	2,134,523	2,172,699
営業利益	489,750	798,056
営業外収益		
受取利息	7,208	2,581
受取配当金	46,981	51,701
不動産賃貸料	18,795	18,795
その他	22,442	29,642
営業外収益合計	95,428	102,721
営業外費用		
支払利息	19,125	38,462
為替差損	14,947	4,890
その他	8,595	14,872
営業外費用合計	42,667	58,225
経常利益	542,511	842,552
特別利益		
固定資産売却益	103	1,354
投資有価証券売却益	9,583	8,099
特別利益合計	9,687	9,453
特別損失		
固定資産除却損	1,423	104
投資有価証券売却損	2,381	4,951
投資有価証券評価損	-	503
ゴルフ会員権評価損	445	-
特別損失合計	4,250	5,559
税金等調整前中間純利益	547,949	846,446
法人税、住民税及び事業税	314,961	393,952
法人税等調整額	139,532	121,161
法人税等合計	175,429	272,791
中間純利益	372,519	573,655
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	48	52
親会社株主に帰属する中間純利益	372,568	573,707

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	372,519	573,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681,235	125,960
為替換算調整勘定	199,000	136,291
退職給付に係る調整額	30,273	46,827
その他の包括利益合計	849,962	57,157
中間包括利益	1,222,481	516,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,222,530	516,549
非支配株主に係る中間包括利益	48	52

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	547,949	846,446
減価償却費	261,994	261,393
投資有価証券売却損益 (は益)	7,201	3,147
投資有価証券評価損益 (は益)	-	503
貸倒引当金の増減額 (は減少)	606	99
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	36,682	55,630
製品保証引当金の増減額 (は減少)	5,990	23,200
受注損失引当金の増減額 (は減少)	6,387	-
受取利息及び受取配当金	54,190	54,282
支払利息	19,125	38,462
固定資産除却損	1,423	104
有形固定資産売却損益 (は益)	103	1,354
売上債権の増減額 (は増加)	2,656,721	3,005,082
棚卸資産の増減額 (は増加)	728,763	85,102
その他の流動資産の増減額 (は増加)	165,258	145,574
仕入債務の増減額 (は減少)	8,537	630,892
長期未収入金の増減額 (は増加)	-	51
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,103,795	814,769
その他	1,141	445
小計	3,908,947	4,259,020
利息及び配当金の受取額	53,591	54,157
利息の支払額	18,207	39,140
法人税等の支払額	103,901	463,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,840,429	3,811,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,543	170,238
有形固定資産の売却による収入	103	17,364
無形固定資産の取得による支出	42,842	62,980
投資有価証券の取得による支出	134,045	65,301
投資有価証券の売却による収入	120,336	80,646
保険積立金の積立による支出	1,854	1,684
保険積立金の解約による収入	2,036	227,987
その他	3,384	19,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,194	45,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,200,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	205,000	294,996
配当金の支払額	236,664	235,368
自己株式の取得による支出	40,392	74,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,682,056	3,305,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,038	115,706
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,066,218	435,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,959	3,609,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,654,177	4,045,199

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形	28,462千円	-
電子記録債権	32,412千円	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
従業員給料賞与	923,281千円	909,978千円
荷送運送費	243,865	252,845
福利厚生費	244,313	244,954
減価償却費	67,630	64,991
退職給付費用	9,540	4,975

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	3,871,463千円	4,211,011千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	7,714	59,188
現金及び現金同等物	3,654,177	4,045,199

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2月13日 取締役会	普通株式	236,664	18	2023年12月31日	2024年 3月14日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月12日 取締役会	普通株式	235,368	18	2024年12月31日	2025年 3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,906,080	4,238,141	2,709,166	8,853,388	241,983	9,095,371	-	9,095,371
一定期間にわ たり移転され る財	1,855,248	4,622	-	1,859,871	40,060	1,899,931	-	1,899,931
顧客との契約 から生じる収 益	3,761,329	4,242,763	2,709,166	10,713,259	282,043	10,995,302	-	10,995,302
その他の収益 (注 4)	8,600	-	-	8,600	-	8,600	-	8,600
外部顧客への 売上高	3,769,929	4,242,763	2,709,166	10,721,859	282,043	11,003,902	-	11,003,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	80	1,048	1,129	108,036	109,165	109,165	-
計	3,769,929	4,242,844	2,710,214	10,722,988	390,080	11,113,068	109,165	11,003,902
セグメント利益	415,929	781,993	143,084	1,341,007	789	1,341,797	852,046	489,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 852,046千円には、セグメント間取引消去14,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 866,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	2,291,941	4,312,487	2,618,531	9,222,960	213,132	9,436,093	-	9,436,093
一定期間にわ たり移転され る財	2,481,503	1,172	-	2,482,676	1,189	2,483,865	-	2,483,865
顧客との契約 から生じる収 益	4,773,445	4,313,659	2,618,531	11,705,636	214,322	11,919,958	-	11,919,958
その他の収益 （注4）	56,047	-	-	56,047	-	56,047	-	56,047
外部顧客への 売上高	4,829,492	4,313,659	2,618,531	11,761,683	214,322	11,976,005	-	11,976,005
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	19	451	470	85,932	86,403	86,403	-
計	4,829,492	4,313,679	2,618,982	11,762,153	300,255	12,062,409	86,403	11,976,005
セグメント利益又 は損失（ ）	779,089	835,236	141,042	1,755,368	5,664	1,749,704	951,647	798,056

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 951,647千円には、セグメント間取引消去 18,524千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 933,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	28円35銭	44円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	372,568	573,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	372,568	573,707
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,137,716	12,974,573

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 2 月12日開催の取締役会において、第77期の期末配当に関し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....235,368千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 3 月14日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士

三牧

潔

指定社員

業務執行社員

公認会計士

加藤

茂洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。